

株主の皆様へ

SAKATA INX

Visual Communication Technology

証券コード：4633

第145期 中間報告書

2022年1月1日～2022年6月30日

C O N T E N T S

株主の皆様へ	P. 1	連結財務諸表	P. 4	株主様向け情報	P. 8
トピックス	P. 2	セグメント別概況	P. 5	株式情報	P. 9
連結業績・財務ハイライト	P. 3	ESG・サステナビリティへの取り組み/ グローバルネットワーク	P. 7	会社情報	P. 10
				株主メモ	P. 11

株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第145期中間報告書(2022年1月1日から2022年6月30日)の業績概況につきまして、ご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の制限が緩和されたことにより、全体として持ち直しの動きが続きました。一方で、ウクライナ情勢の悪化や中国のゼロコロナ政策の影響による資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱に加え、世界的なインフレや急激な為替の変動などが懸念される状況で推移しました。このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、各拠点での拡販に注力するとともに、環境配慮型・サステナブル製品の開発・積極展開、TPM活動の継続と深化による生産性向上などに取り組みました。また、印刷インキの主要原材料につきましては、原油価格の上昇や中国における環境規制の強化に加え、感染症などの影響に伴うサプライチェーンの混乱及び需給バランスの悪化により、供給不足が生じ、価格の高騰が続きました。このため、製品の安定供給を最優先として、グループ会社間の連携強化やグローバル調達などによるサプライチェーンの安定化に取り組むとともに販売価格の改定に取り組みました。機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの従来製品の拡販に加え、社会トレンドを捉えた高付加価値製品の開発に取り組みました。

売上高は、印刷インキや機能性材料の拡販が進んだことや、販売価格の改定が進んだことに加え、急激な円安により為替換算の影響を大きく受けたことなどから、1,035億3千3百万円(前年同期比16.8%増加)となりました。

利益面では、販売数量の増加による利益増加はあったものの、サプライチェーンの混乱及び需給バランスの悪化に加え、ウクライナ情勢の悪化による原油価格の高騰などにより印刷インキの原材料高が想定以上に進行したことや、米州及び欧州などで物流コストや人件費を中心に経費の著しい増加があったことなどから、販売価格の改定が原材料価格及び諸費用の上昇に追い付かない状況となっております。以上のことから、営業利益は20億2千8百万円(前年同期比59.8%減少)となりました。経常利益は25億3百万円(前年同期比57.2%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことから、24億円(前年同期比40.6%減少)となりました。

なお、当期の中間配当金は1株あたり15円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役
社長執行役員

上野 吉昭

2022年9月

トピックス

Topics

東洋インキ SC ホールディングス株式会社との資本提携の解消

当社は、2022年5月13日開催の取締役会にて、東洋インキSCホールディングス株式会社(以下「東洋インキ」)との間で資本提携を解消することについて決議しました。

東洋インキとは、1999年より生産・物流などの各分野において提携を推進してきましたが、年月が経過し、政策保有株式に対する考え方や、業界を取り巻く環境も大きく変化してきました。そこで昨今のコーポレートガバナンス・コードの原則で求められている政策保有株式の縮減を踏まえ、株式の相互保有の方針について協議した結果、相互に保有する株式については売却していくことが企業価値向上に資すると判断し、両社での合意に至りました。

なお、デジタル化による印刷物減少にともなう情報メディア向け印刷インキの需要減、原材料費や物流費をはじめとした費用の大幅な高騰など、業界を取り巻く事業環境は厳しい状況にあります。物流分野における効率化や、お客様への供給体制を充実するための製造委託、BCP対策に基づく緊急時の生産補完などにおいて成果を創出していますので、業務提携は引き続き推進していくことで両社合意しています。

ESG・サステナビリティに関わる団体や外部イニシアティブへの参加

2021年にスタートとした長期ビジョン2030において、「地球環境と地域社会を重視したESG・サステナビリティの取り組み強化」を掲げており、その目標の達成に向け、さまざまな団体や外部イニシアティブへの参加を進めています。

その一つとして、当社グループは、国際連合が提唱する世界最大のイニシアティブである「国連グローバル・コンパクト」に2022年2月に署名しました。「人権の保護」「不当な労働の排除」「環境への対応」「腐敗の防止」に関わる「国連グローバル・コンパクト10原則」を支持しています。また、当社は地球環境を保護し、人々が安全に健康で暮らせる社会を目指しており、4月にジャパン・サーキュラー・エコノミー・パートナーシップ(J-CEP)に参画しました。これは、持続可能な社会の実現を目指す企業などが、住民・行政・大学などと連携して、サーキュラーエコノミーの推進に取り組む新事業共創パートナーシップです。

当社は、これらの活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献し、ステークホルダーの皆さまからより一層の信頼を得られるよう、邁進してまいります。

団体・外部イニシアティブへの参加

【加盟団体】

- 使用済プラスチックの再資源化に取り組む共同出資会社「アールプラスジャパン」への資本参加
- 化学工業の業界団体「日本化学工業協会」への加盟
- 「ジャパン・サーキュラー・エコノミー・パートナーシップ(J-CEP)」への参画など

【イニシアティブ】

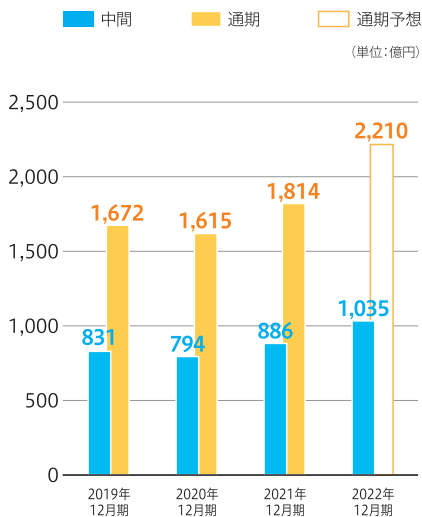
- TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同
- 国連グローバル・コンパクト署名
- 「30by30アライアンス」への参加など



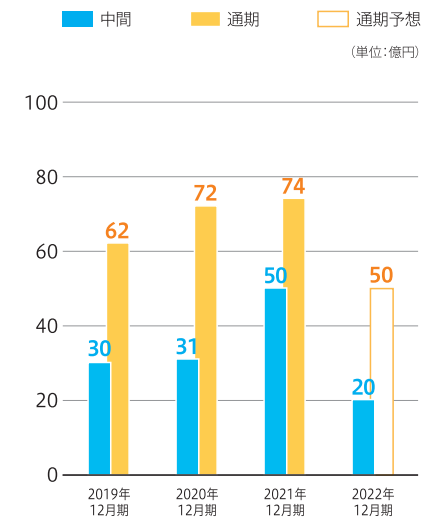
連結業績・財務ハイライト

Consolidated Financial Highlights

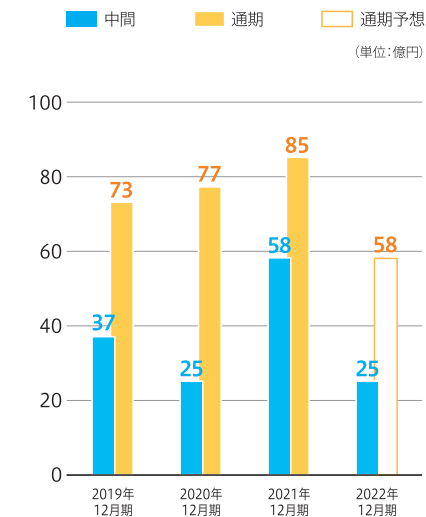
売上高



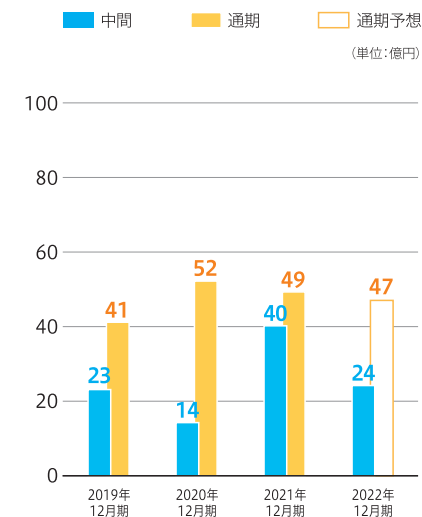
営業利益



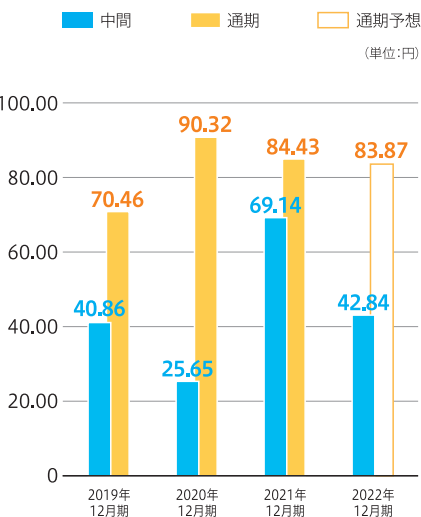
経常利益



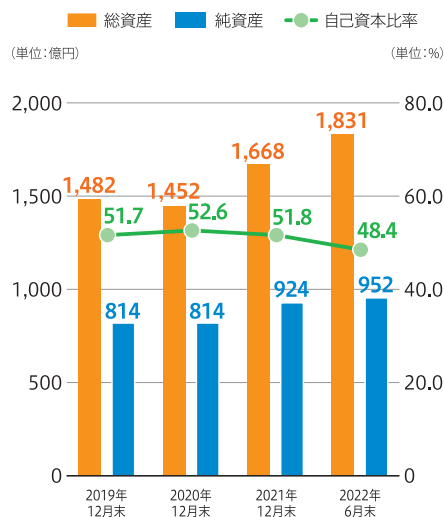
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



1株当たり四半期(当期)純利益



総資産／純資産／自己資本比率



連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

■ 四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	
	前期末 2021年12月31日	当第2四半期 連結会計期間末 2022年6月30日
資産の部		
流動資産	92,860	105,279
固定資産	74,039	77,850
有形固定資産	45,320	49,870
無形固定資産	827	1,866
投資その他の資産	27,890	26,113
資産合計	166,899	183,130
負債の部		
流動負債	55,258	66,160
固定負債	19,176	21,736
負債合計	74,434	87,896
純資産の部		
株主資本	86,104	79,456
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,675	5,672
利益剰余金	76,967	70,325
自己株式	△ 4,010	△ 4,015
その他の包括利益累計額	275	9,115
その他有価証券評価差額金	2,106	1,122
繰延ヘッジ損益	△ 2	0
為替換算調整勘定	△ 1,606	8,160
退職給付に係る調整累計額	△ 222	△ 167
非支配株主持分	6,085	6,661
純資産合計	92,465	95,233
負債純資産合計	166,899	183,130

*百万円未満を切捨てて表示しています。

■ 四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	
	前第2四半期 連結累計期間 2021年1月1日～ 2021年6月30日	当第2四半期 連結累計期間 2022年1月1日～ 2022年6月30日
売上高	88,676	103,533
売上原価	68,928	84,454
売上総利益	19,747	19,078
販売費及び一般管理費	14,701	17,050
営業利益	5,045	2,028
営業外収益	974	755
営業外費用	168	280
経常利益	5,852	2,503
特別利益	71	1,442
特別損失	22	—
税金等調整前四半期純利益	5,901	3,945
法人税、住民税及び事業税	1,340	1,183
法人税等調整額	190	247
法人税等合計	1,530	1,431
四半期純利益	4,370	2,514
非支配株主に帰属する四半期純利益	331	113
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,039	2,400

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

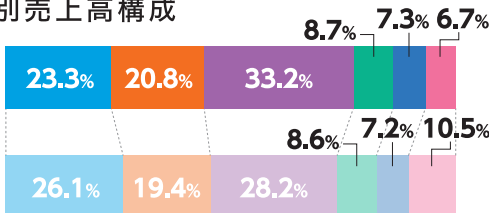
科目	期別	
	前第2四半期 連結累計期間 2021年1月1日～ 2021年6月30日	当第2四半期 連結累計期間 2022年1月1日～ 2022年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,669	△ 3,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,388	1,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,692	△ 600
現金及び現金同等物に係る換算差額	656	603
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 755	△ 1,589
現金及び現金同等物の期首残高	11,678	12,115
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	429	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,352	10,525

セグメント別概況

Segment Information

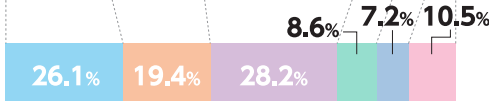
セグメント別売上高構成

第145期(中間)
自 2022年1月 1日
至 2022年6月30日



売上高合計
103,533(百万円)
[消去△3,456(百万円)]

第144期(中間)
自 2021年1月 1日
至 2021年6月30日



売上高合計
88,676(百万円)
[消去△4,871(百万円)]

- 印刷インキ・機材(日本)
- 印刷インキ(アジア)
- 印刷インキ(米州)
- 印刷インキ(欧州)
- 機能性材料
- その他

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化粧品事業、ディスプレイユーザー事業等を含んでおります。

印刷インキ・機材(日本)

売上高

249億1千8百万円

前年同期比 **2.0%**増

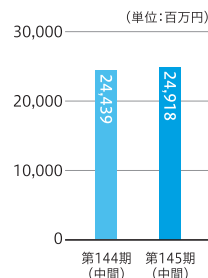
主要製商品

フレキシソインキ、グラビアインキ、新聞インキ、オフセットインキ、印刷製版用材料、印刷製版関連機器

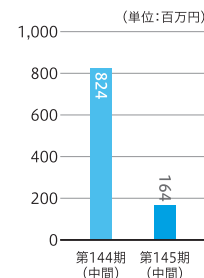
感染症による社会経済活動の制約が緩和されるなか、パッケージ関連では、グラビアインキは堅調な内食関連の需要に加え、レジヤ消費やコンビニエンスストア、飲料関係の需要の高まりもあり好調に推移しました。フレキシソインキは加工食品や青果物関係が堅調だったことに加え、紙袋関係の需要も回復するなど全体として堅調に推移しました。印刷情報関連では、デジタル化の影響に加え、感染症の影響による広告需要の低迷が長引いていることなどから、新聞インキ、オフセットインキともに低調に推移しました。以上のことから、印刷インキ全体では前年同期を上回りました。機材につきましては、印刷製版用材料、機械販売ともに販売が低調であったことから、前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は増収となりました。

利益面では、印刷情報関連の印刷インキ及び機材販売が低調に推移したことに加え、販売価格の改定を上回るペースで原材料高が進行したことなどから、営業利益は減益となりました。

売上高



営業利益



印刷インキ(アジア)

売上高

222億4千1百万円

前年同期比 **22.6%**増

(参考)

為替影響排除後 **9.7%**増

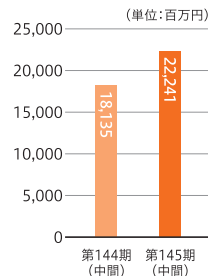
主要製商品

フレキシソインキ、グラビアインキ、メタルインキ、新聞インキ、オフセットインキ

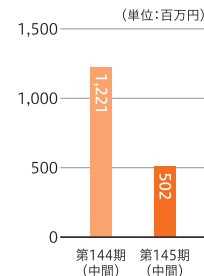
主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、インドネシア、ベトナムなどで拡販が進みました。印刷情報関連では、インドでは感染症の影響による需要減からの回復が続きました。一方、ロックダウンの影響を受けた中国では全般的に販売が落ち込みました。売上高は、販売数量が増加したことに加え、販売価格の改定が進んだことや円安による為替換算の影響を大きく受けたことなどから増収となりました。

利益面では、販売数量の増加に加え、販売価格の改定効果が寄与したものの、原材料高の影響を大きく受けたことから、営業利益は減益となりました。

売上高



営業利益



印刷インキ(米州)

売上高
354億9千万円

前年同期比 **34.7%**増

(参考)
為替影響排除後 **17.3%**増

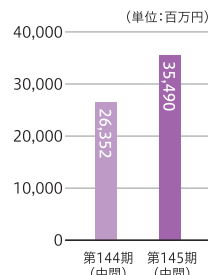
主要製商品

フレキシインキ、グラビアインキ、
メタルインキ、オフセットインキ

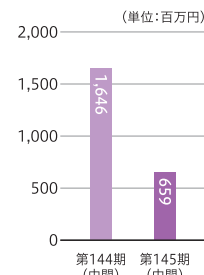
主力のパッケージ関連では、旺盛な需要を背景として、フレキシインキ及びグラビアインキが堅調に推移しました。メタルインキは環境負荷の観点からアルミ缶に対する需要が高まっており、好調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、UVインキなどが堅調に推移しました。売上高は、販売数量が増加したことに加え、販売価格の改定が進んだことや円安による為替換算の影響を受けたことなどから、増収となりました。

利益面では、販売数量の増加や販売価格の改定効果が寄与したものの、原材料高がさらに進行したことに加え、物流コストや人件費を中心に、経費が大きく増加したこともあり、営業利益は減益となりました。

売上高



営業利益



印刷インキ(欧州)

売上高
93億7千2百万円

前年同期比 **17.1%**増

(参考)
為替影響排除後 **12.5%**増

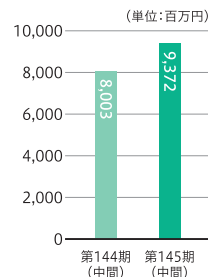
主要製商品

フレキシインキ、グラビアインキ、
メタルインキ、オフセットインキ

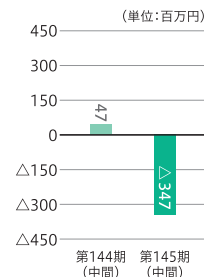
パッケージ関連を中心として拡販に取り組んだ結果、販売は堅調に推移しました。売上高は、販売数量が増加したことに加え、販売価格の改定が進んだことなどから、増収となりました。

利益面では、販売数量の増加や販売価格の改定効果が寄与したものの、原材料高の影響に加え、電気・ガスといったユーティリティコストが大きく増加したことや、物流コスト・人件費などの経費も増加したことにより、営業利益は減益となりました。

売上高



営業利益



機能性材料

売上高
77億6千8百万円

前年同期比 **15.0%**増

(参考)
為替影響排除後 **9.2%**増

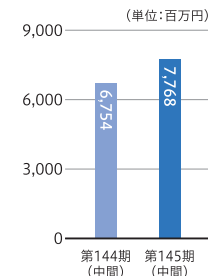
主要製商品

インクジェットインキ、トナー、
カラーフィルター用顔料分散液、
機能性コーティング剤

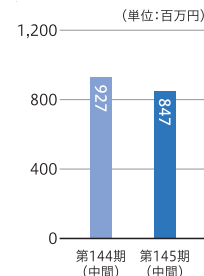
インクジェットインキは販売が堅調に推移し前年同期を上回った一方、カラーフィルター用顔料分散液はパネルディスプレイの需要減の影響もあり、販売が伸び悩み前年同期を下回りました。トナーは、海外向けの販売が好調に推移したことなどから前年同期を上回りました。これらの結果、売上高は増収となりました。

利益面では、デジタル印刷材料の販売が全般的に増加したものの、原材料高の影響を受けたことから、営業利益は減益となりました。

売上高



営業利益



ESG・サステナビリティへの取り組み／グローバルネットワーク

Approaches on ESG・Sustainability Activities／Global Network

■ 統合報告書2022発行

当社グループでは2030年までに達成すべき目標として「Create and Innovate, Care for the Earth, Color for Life ～あなたと、つくる。価値ある。あした～」をテーマに、事業のさらなる発展と事業活動を通じたさまざまな社会課題の解決に取り組んでいます。そして、「人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」をパーパスとして掲げ、経済的価値だけではなく社会的価値も追求することで、企業価値を高めていきたいと考えています。今回、これらの活動に関わる多様な情報を可視化し、広くステークホルダーの皆さまと共有することで、コミュニケーションを強化することを目的に、当社としては初めてとなる統合報告書を8月末に発行いたしました。当社ウェブサイトに掲載していますので、ぜひご一読ください。
(冊子版をご要望の方は、「エコほっとライン」(<https://www.ecohotline.com/>)からご請求ください)



■ グローバルネットワーク



株主様向け情報

Information for Shareholders

IR活動の取り組み

当社は、株主や投資家の皆様が必要とする情報を適切に提供するため、IR活動に取り組んでいます。機関投資家向けの活動としては、コロナ禍によりウェブや電話を活用した面談を実施しました。また、個人投資家向けの活動としては、1月にウェブでの開催となった「野村IR資産運用フェア2022 online」に出展しました。今後、投資家の皆様と対話ができる機会を増やすべく、検討を進めていきます。

今後も当社の知名度向上と事業内容をご理解いただき、また話題性に溢れ、成長していく企業として認知していただくべく、IR活動に取り組んでいきます。



野村IR資産運用フェア2022 online(ウェブ開催)

企業広告の掲出

新大阪駅と東京駅に引き続き、大阪本社の最寄り駅である大阪メトロ四つ橋線肥後橋駅改札口前と滋賀工場最寄り駅であるJR米原駅の東西自由通路に当社の企業広告を掲出いたしました。とくに肥後橋駅の広告は改札口の目を引くところにあり、AEDも備え付けられており、駅を利用する誰もが、もしもの時に備えられる「安心」に貢献しています。



肥後橋駅改札口掲出広告

株主還元について

配 当 金

2022年12月期の中間配当金は、1株当たり15円の普通配当を実施させていただくことになりました。

株 主 優 待 制 度

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に中長期的に当社株式を保有していただくことを目的に株主優待を実施しています。

対象となる株主様

毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式1単元(100株)以上を保有する株主様を対象といたします。

株 主 優 待 の 内 容

保有株式数	継続保有期間	優待内容
1単元(100株)以上	1年未満	QUOカード 500円
	1年以上3年未満	QUOカード 1,000円
	3年以上	QUOカード 2,000円

継続保有期間とは、それぞれ、同じ株主番号で毎年6月30日および12月31日現在の株主名簿に、1単元(100株)以上の保有を下記のとおり、連続で記載または記録されていることとします。

1 年 未 満：直近株主名簿に記載が2回以下

1年以上3年未満：直近株主名簿に連続3回以上6回記載

3 年 以 上：直近株主名簿に連続7回以上記載

贈 呈 時 期

毎年、定時株主総会終了後の3月下旬にお送りする「定時株主総会決議ご通知」とともに発送を予定しています。

株式情報

Stock Information

■ 株式数および株主数

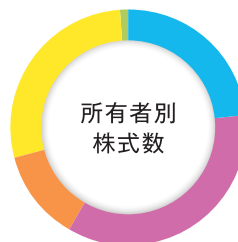
(2022年6月30日現在)

① 会社が発行する株式の総数	144,000千株
② 発行済株式の総数	54,172千株
③ 株主数	15,462名
④ 1人あたり平均持株数	3,503株
⑤ 大株主の状況	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,852	12.65
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	4,284	7.91
サカティンクス株式会社	4,143	7.65
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,110	7.59
住友生命保険相互会社	3,510	6.48
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	2,254	4.16
株式会社りそな銀行	1,563	2.89
サカティンクス社員持株会	1,551	2.86
有限会社神戸物産	1,416	2.61
GOVERNMENT OF NORWAY	1,261	2.33

■ 株式の分布状況

(2022年6月30日現在)



(千株) (株数百分率)

個人・その他	12,705	23.45%
金融機関	19,028	35.13%
その他国内法人	6,717	12.40%
外国人	15,145	27.96%
証券会社	575	1.06%

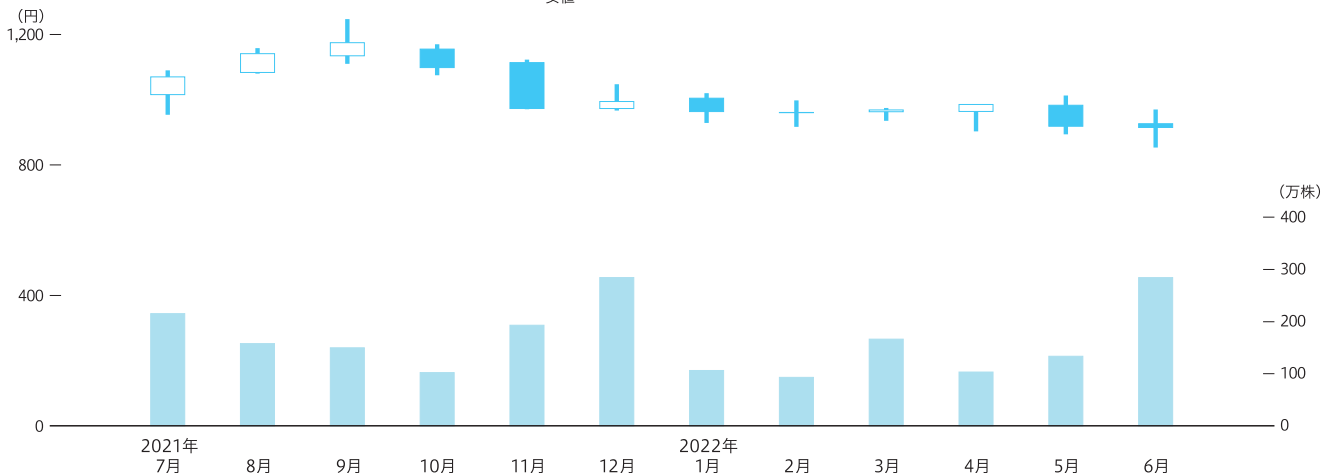
(「個人・その他」に自己名義株式を含みます)



(千株) (株数百分率)

百株未満	17	0.03%
百株以上	1,609	2.97%
千株以上	2,923	5.40%
一万株以上	5,122	9.46%
十万株以上	44,499	82.14%

■ 株価および出来高の推移



会社情報

Corporate Information

■ 会社概要

(2022年6月30日現在)

創 業	1896年(明治29年)11月1日
設 立	1920年(大正9年)9月5日
資 本 金	7,472百万円 (百万円未満切捨て)
本 社	(大 阪)大阪市西区江戸堀一丁目23番37号 (東 京)東京都文京区後楽一丁目4番25号(日教販ビル)
事 業 内 容	各種印刷インキ・補助剤の製造・販売 印刷用・製版用機材の販売 電子機器・情報関連機材の販売 機能性材料関連品の製造・販売 輸出入
国内営業拠点	支社(愛知・岡山・福岡) 支店(北海道・宮城・静岡・石川) 営業所等(青森・新潟・神奈川・広島・香川・熊本)
国内生産拠点	東京工場 (千葉県野田市) 大阪工場 (兵庫県伊丹市) 滋賀工場 (滋賀県米原市) 羽生工場 (埼玉県羽生市)
海外拠点	アメリカ・カナダ・ブラジル・イギリス・スペイン・ ドイツ・チェコ・イタリア・フランス・インドネシア・ マレーシア・ベトナム・フィリピン・タイ・ インド・バングラデシュ・中国・台湾
従業員数	連結 4,844名(単体 863名)

■ ウェブサイトのご案内

ニュースリリースやIRトピックスなどの最新情報を掲載しています。(http://www.inx.co.jp/)



サカタインクス



■ 役 員

(2022年6月30日現在)

取締役

取 締 役 会 長	森 田 耕 太 郎
代 表 取 締 役	上 野 吉 昭
取 締 役	中 村 正 樹
取 締 役	中 村 均
取 締 役	福 永 俊 彦
社 外 取 締 役	勝 木 保 美
社 外 取 締 役	和 泉 志 津 恵
社 外 取 締 役	辻 本 由 起 子

監査役

常 勤 監 査 役	手 島 泉
常 勤 監 査 役	淵 野 昌 弘
社 外 監 査 役	佐 藤 義 雄
社 外 監 査 役	杉 本 宏 之

執行役員

社 長 執 行 役 員	上 野 吉 昭
専 務 執 行 役 員	中 村 正 樹
専 務 執 行 役 員	中 村 均
常 務 執 行 役 員	福 永 俊 彦
常 務 執 行 役 員	森 田 博
常 務 執 行 役 員	西 田 利 行
上 席 執 行 役 員	芳 村 嘉 也
上 席 執 行 役 員	淵 浦 雄 一
執 行 役 員	宮 田 明 夫
執 行 役 員	松 尾 晴 彦
執 行 役 員	濱 田 洋 一
執 行 役 員	建 入 実
執 行 役 員	芳 澤 廣 之
執 行 役 員	木 村 隆 司
執 行 役 員	高 坂 勝 巳
執 行 役 員	安 達 靖 幸

株主メモ

Shareholder Memo

事業年度 1月1日から12月31日まで
定時株主総会 3月開催
基準日 定時株主総会 12月31日
期末配当金 12月31日
中間配当金 6月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関
株主名簿管理人
事務取扱場所
(郵便物送付先)
(電話照会先)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-782-031
受付時間 9:00~17:00(土日休を除く)

(URL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

公告の方法 電子公告とし、当社ウェブサイトに掲載いたします。
(公告掲載URL <http://www.inx.co.jp/>)
ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告
ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人
お問い合わせ先 住所変更、単元未満株式の買取・買増等について
株主様の口座のある証券会社にお問い合わせください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設され
ました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井
住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社まで
お問い合わせください。

サカタインクス株式会社

■大阪本社 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1-23-37
TEL 06-6447-5811
■東京本社 〒112-0004 東京都文京区後楽1-4-25(日教販ビル)
TEL 03-5689-6601

●ウェブサイト
<http://www.inx.co.jp/>

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続き
が必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社など
へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載
し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書 ○配当金に関する支払調書
○単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引
に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主様
下記のフリーダイヤルまでお問い合わせください。
三井住友信託銀行 証券代行部
☎0120-782-031
受付時間 9:00~17:00(土日休を除く)



サカタインクス 公式

Facebook®



この報告書は、FSC®認証紙/木材を使用し、インキ中のVOC(揮発性有機化合物)成分を取り除き、植物油成分に置き換えて開発した当社製のDiatoneエコピュアSOY CL-100Xにて印刷しております。